

刈谷市住生活基本計画 市民意向調査
(安心快適な住まいづくりに関するアンケート)

平成29年3月

【1 調査概要】

目的	「刈谷市住生活基本計画」の策定に必要な基礎資料として、住宅や周辺の住環境の状況及び住まいづくりに関する意識や意向などを把握するため、市民意向調査（アンケート調査）を実施しました。
対象	市内在住の18歳以上の市民から無作為に抽出した2,500人
項目	1. あなたやご家族について 2. お住まいの環境や周辺の居住環境について 3. これからの住まいについて 4. 一戸建ての持ち家にお住まいの方へ 5. 住まい・まちづくりに関する重点施策など
方法	郵送による配布・回収
期間	平成28年12月2日～平成28年12月22日
回収状況	配布数 2,500票 有効回収数 1,310票 有効回収率 52.4%

【2 調査結果の見方】

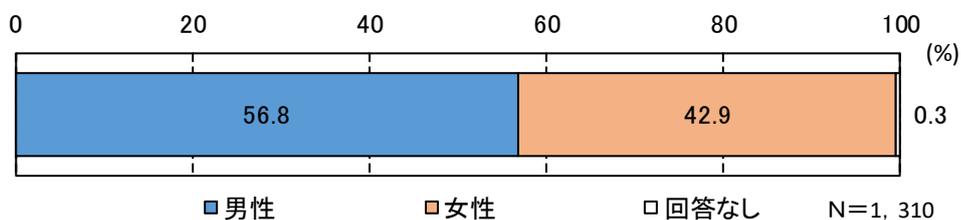
- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがあります。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示しています。
- 設問・選択肢の文章を、意味の変わらない範囲で省略して掲載しています。

【3 調査結果】

1. あなた（回答者）やご家族について

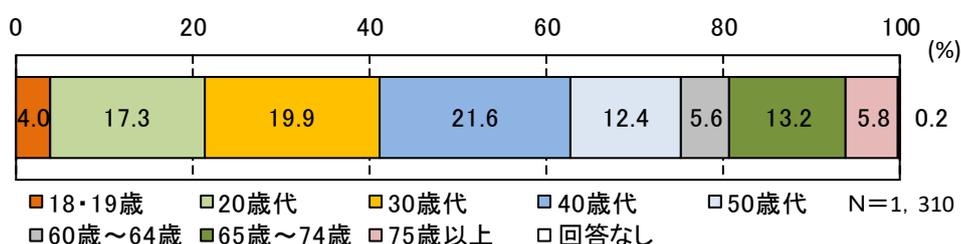
(1) 性別

「男性」が56.8%、「女性」が42.9%となっています。



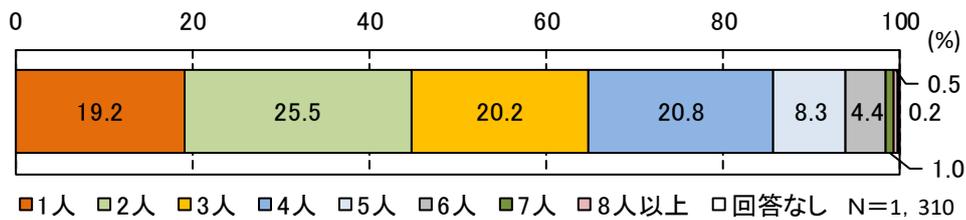
(2) 年齢

「40歳代」が21.6%と最も多く、次いで「30歳代」は19.9%となっています。また、「65歳以上」の高齢者割合は19.0%となっています。



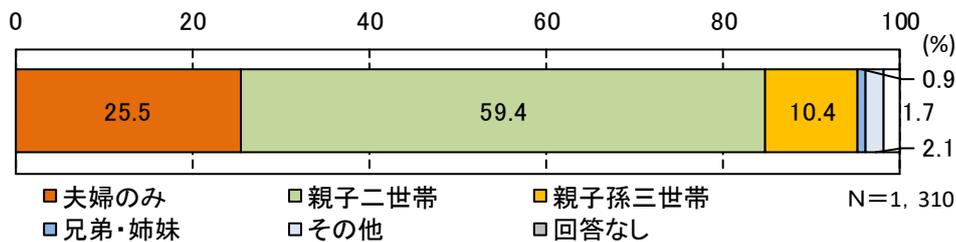
(3) 家族（同居）の人数

「2人」が25.5%と最も多く、次いで「4人」20.8%、「3人」20.2%となっています。



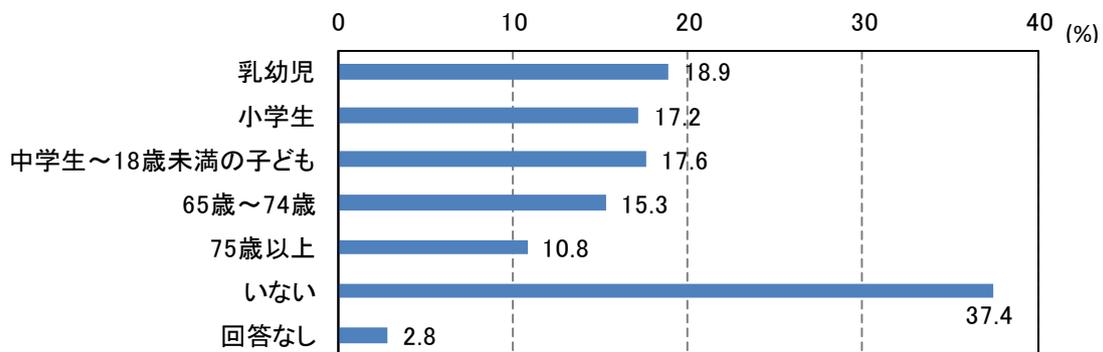
(4) 家族構成

「親子二世帯」が59.4%と最も多く、次いで「夫婦のみ」25.5%、「親子孫三世帯」10.4%となっています。



(5) 子ども・高齢者との同居

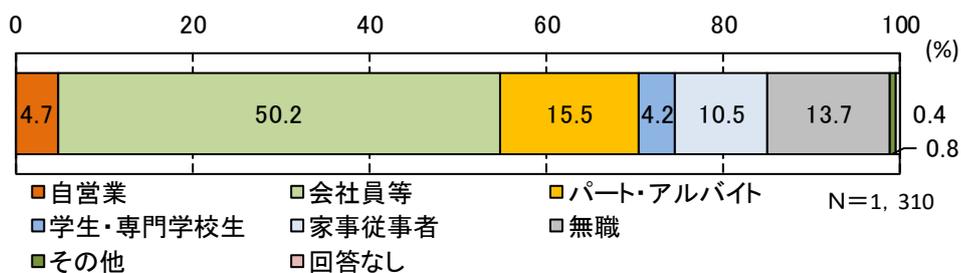
「18歳未満の子ども」または「65歳以上」と同居していない家族が37.4%と最も多く、次いで「乳幼児」と同居している家族が18.9%となっています。



(6) 職業

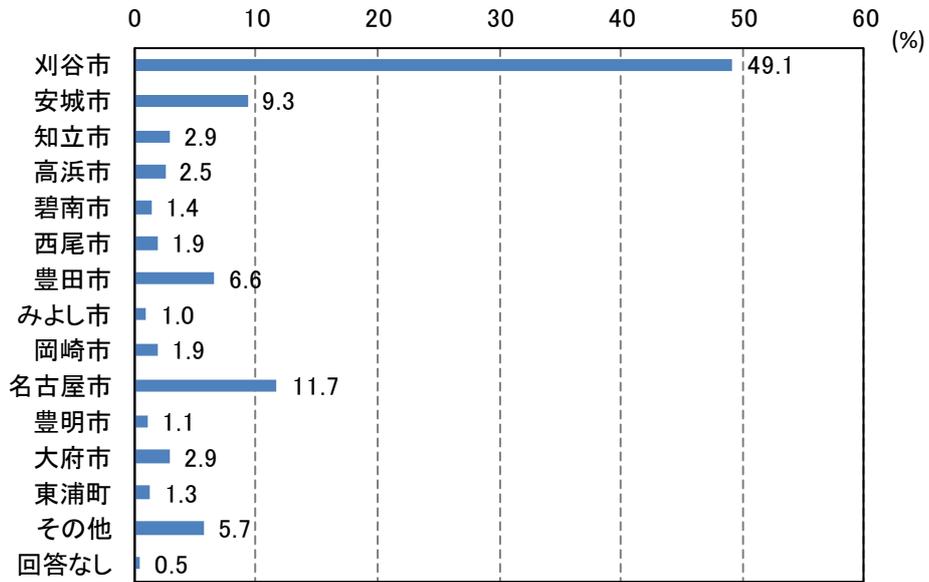
N=1, 057

「会社員等」が50.2%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」15.5%、「無職」13.7%となっています。



(7) 通勤・通学先

「刈谷市」が49.1%と最も多く、次いで「名古屋市」11.7%、「安城市」9.3%となっています。

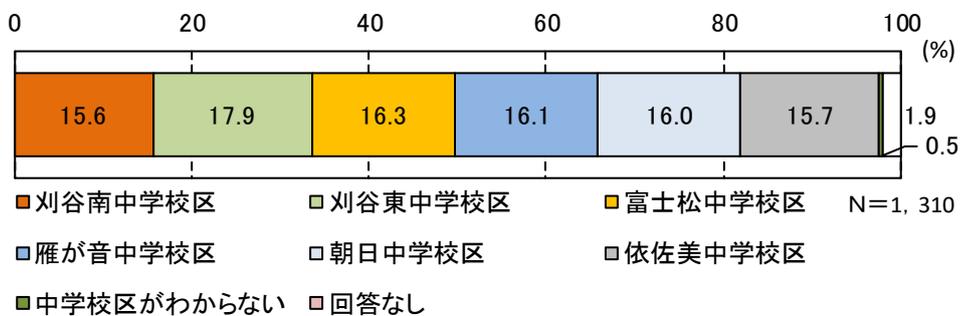


N=988

2. お住まいの環境や周辺の居住環境について

(1) 居住地区

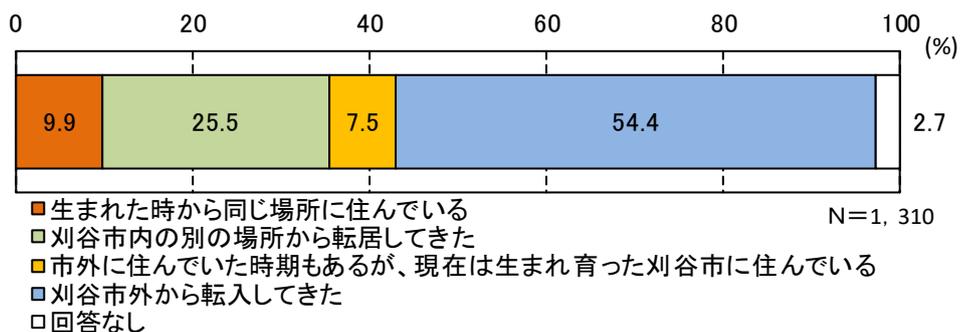
「刈谷東中学校区」が17.9%と最も多く、次いで「富士松中学校区」16.3%、「雁が音中学校区」16.1%となっています。



N=1,310

(2) 居住歴（現在お住まいの場所について）

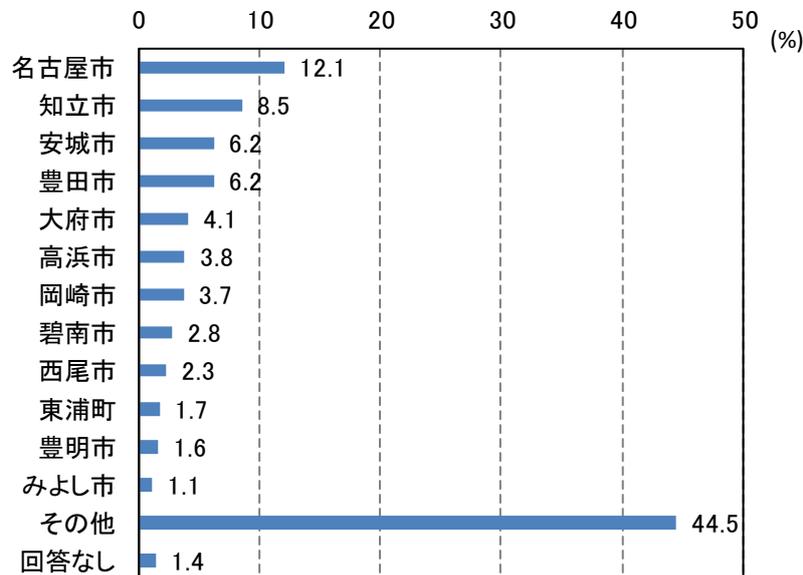
「刈谷市外から転入してきた」が54.4%と最も多く、次いで「市内の別の場所から転居してきた」25.5%となっています。



N=1,310

(3) 転入前のお住まいの場所

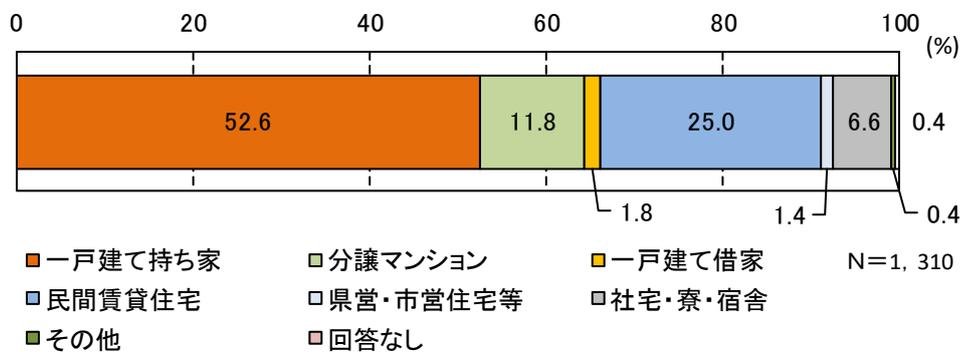
「名古屋市」が12.1%と最も多く、次いで「知立市」8.5%、「安城市」と「豊田市」が6.2%となっています。「その他」の内、「県外」からの転入が全体の31.7%を占めています。



N=811

(4) 住宅の種類

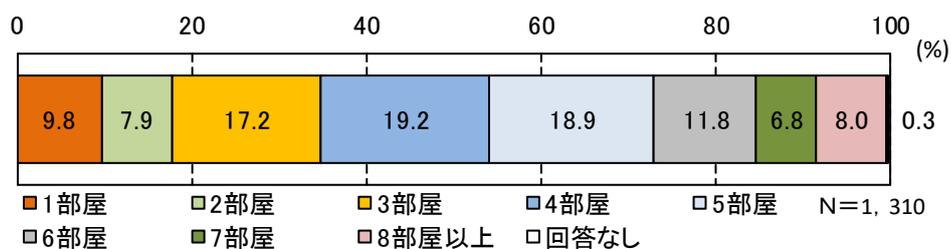
「一戸建て持ち家」が52.6%と最も多く、次いで「民間賃貸住宅」25.0%、「分譲マンション」11.8%となっています。



N=1,310

(5) 住宅の部屋数

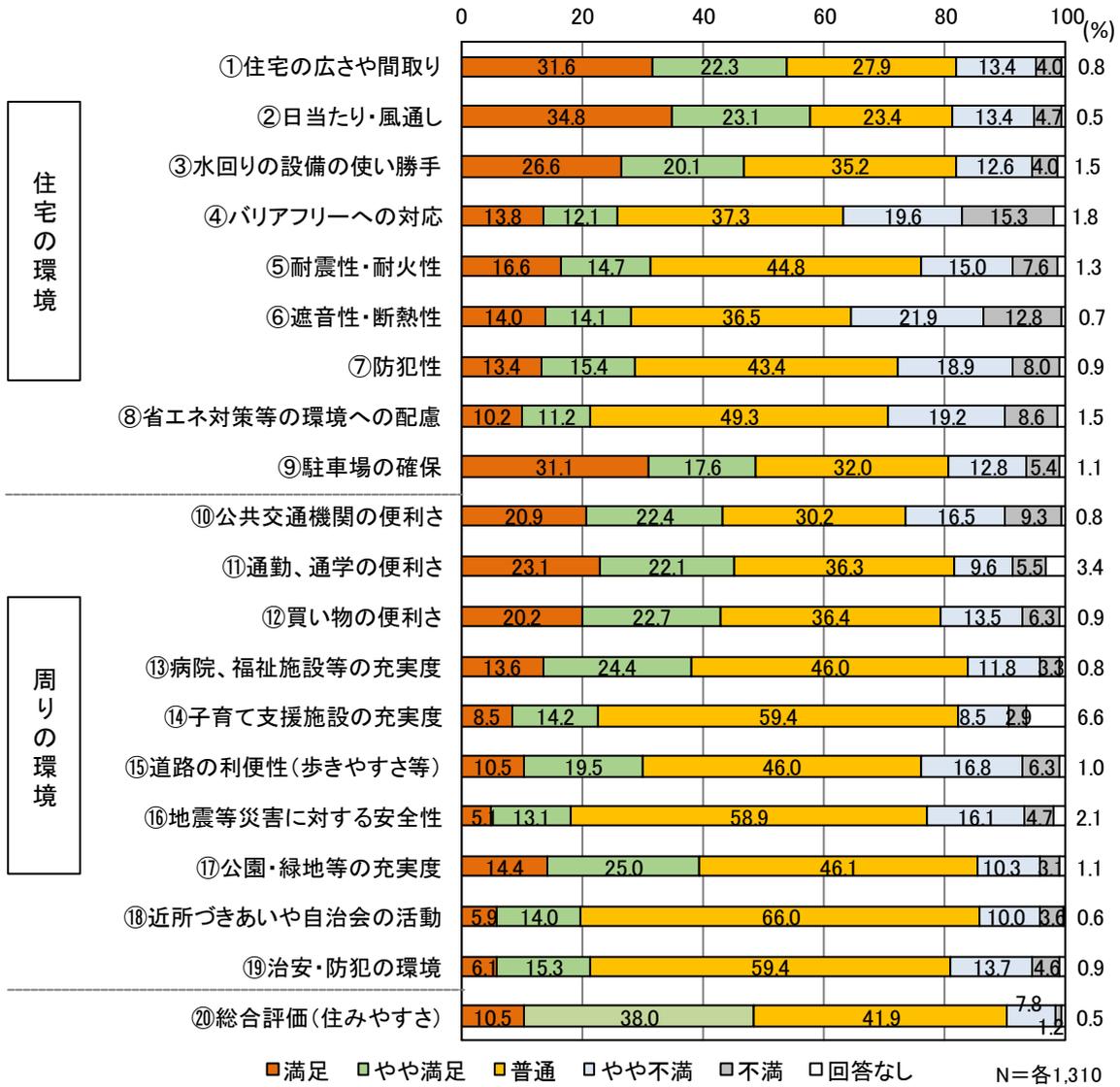
「4部屋」が19.2%と最も多く、次いで「5部屋」18.9%、「3部屋」17.2%となっています。



N=1,310

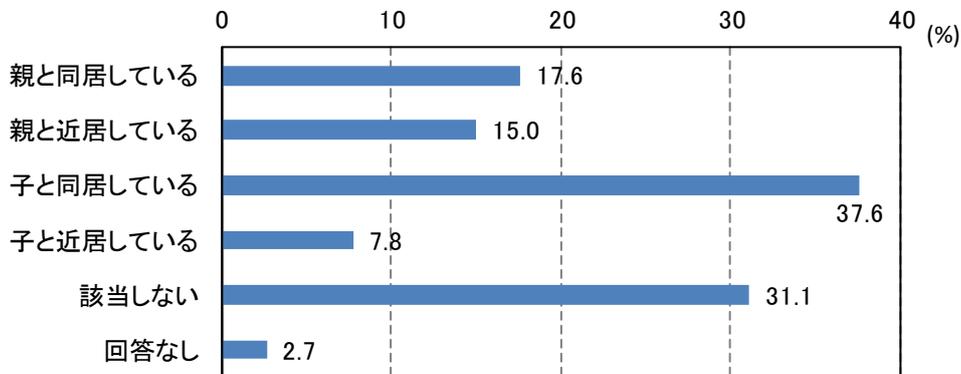
(6) 住宅・周辺環境

住宅の環境は、①住宅の広さや間取り、②日当たり・風通しの満足度が高く、周りの環境では、⑩公共交通機関の便利さ、⑪通勤、通学の便利さの満足度が高くなっています。



(7) 親または子どもとの暮らし方(同居・近居の状況)

「子と同居」が37.6%と最も多く、次いで「該当しない」31.1%、「親と同居」17.6%となっています。

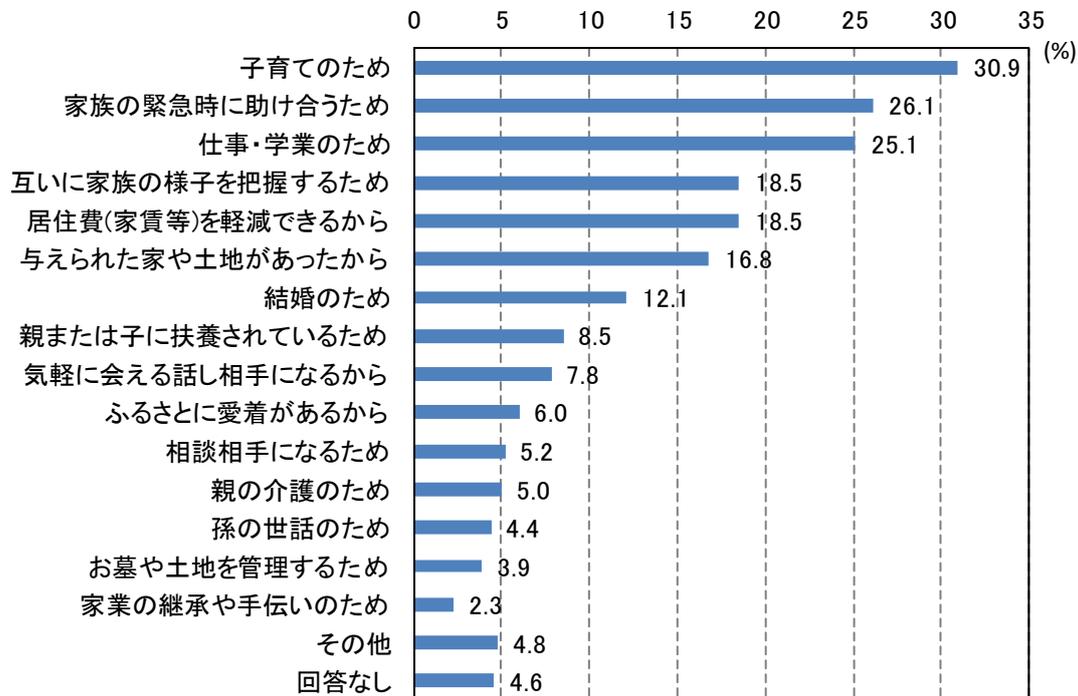


N=1,310

「近居」とは、住居は異なるものの日常的な往来ができる範囲に居住することを言います。

(8) 同居や近居している理由

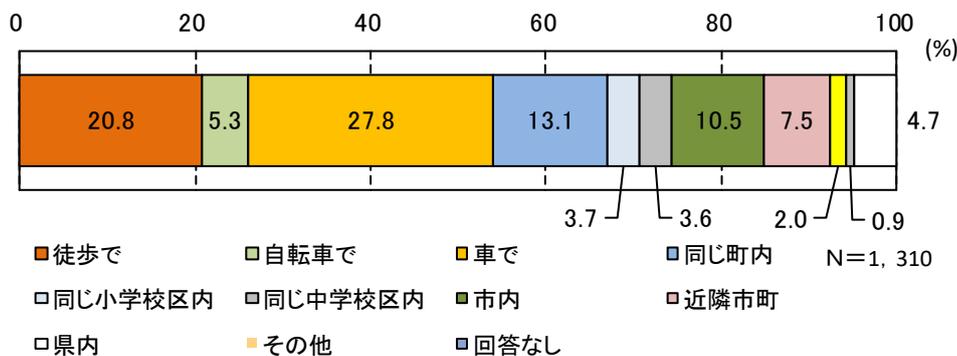
「子育てのため」が30.9%と最も多く、次いで「家族の緊急時に助け合うため」26.1%、「仕事・学業のため」25.1%となっています。



N=867

(9) 近居の範囲

近居の範囲は、移動手段の「車で」が27.8%が最も多く、「徒歩で」20.8%となっており、移動時間は「20分以内」の範囲で「車」が66.2%、「徒歩」は92.7%を占めています。

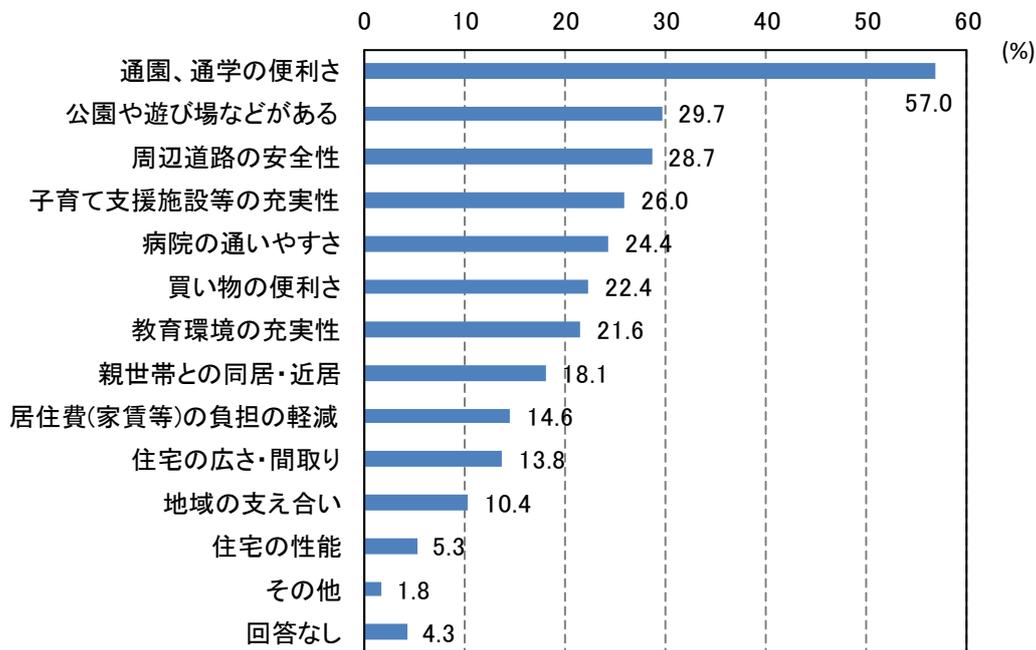


N=1,310 (%)

	回答数	0~9分	10~19分	20~29分	30~39分	40~49分	50~59分	60分以上	回答なし
徒歩でかかる時間	273	37.0	55.7	2.2	4.0	0.4	0.0	0.0	0.7
自転車でかかる時間	70	34.3	55.7	1.4	4.3	0.0	0.0	1.4	2.9
車でかかる時間	364	12.6	53.6	8.8	20.1	1.1	0.0	3.8	0.0

(10) 子育てをする上で必要と考えること

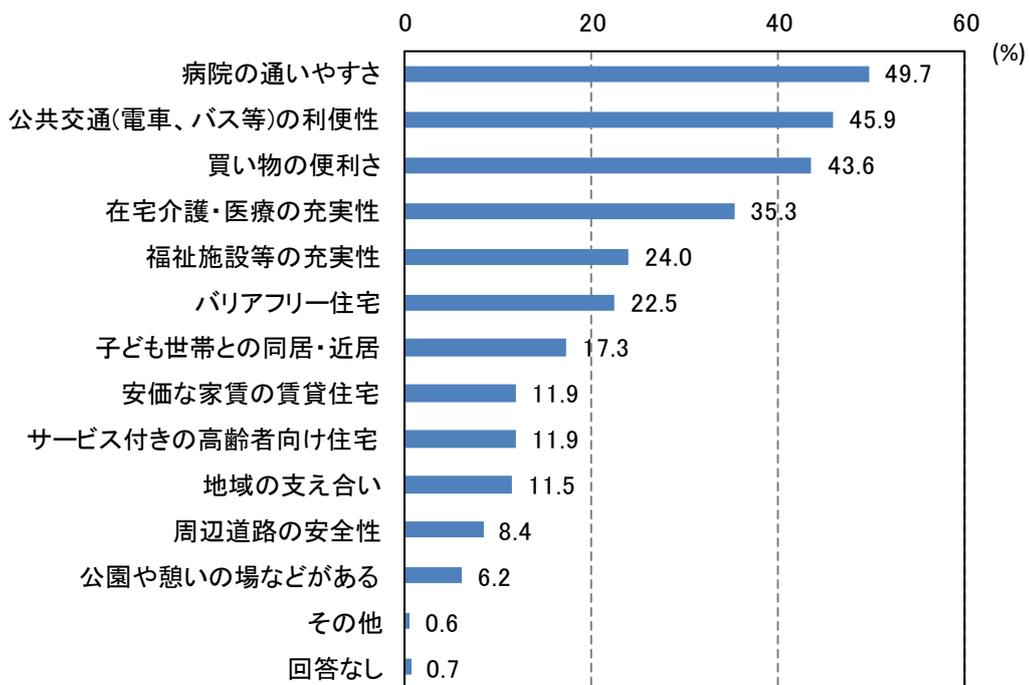
「通園、通学の便利さ」が57.0%と最も多く、次いで「公園や遊び場などがある」29.7%、「周辺道路の安全性」28.7%となっています。



N=1, 310

(11) 高齢者として生活する上で必要と考えること

「病院の通いやすさ」が49.7%と最も多く、次いで「公共交通(電車、バス等)の利便性」45.9%、「買い物の便利さ」43.6%となっています。

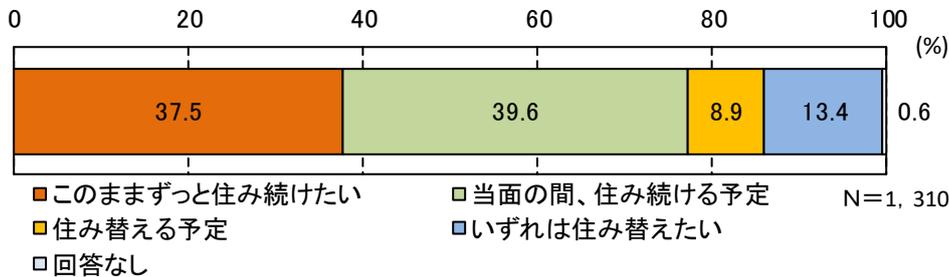


N=1, 310

3. これからの住まいについて

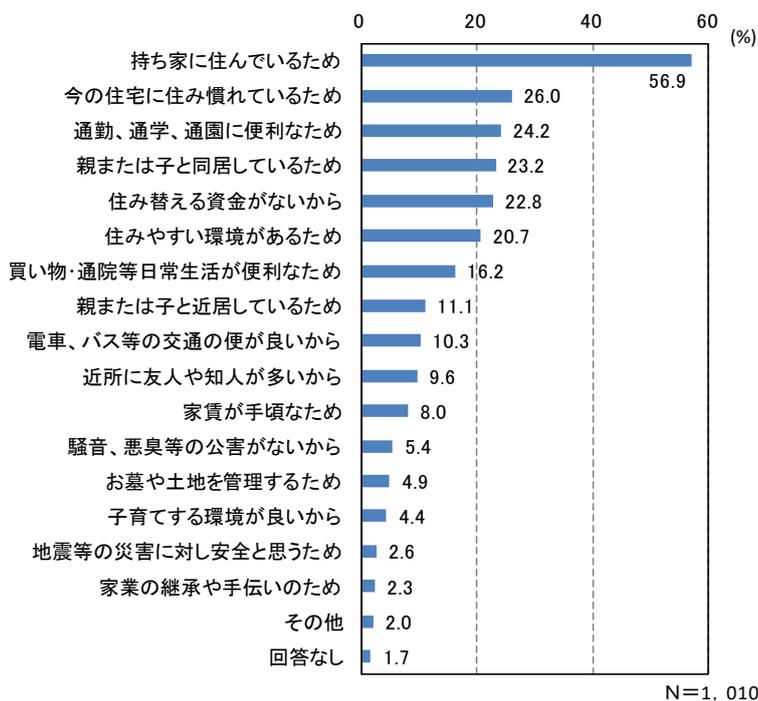
(1) 居住意向

現在の居住地に住み続ける意向の方は「このままずっと住み続けたい」と「当面の間、住み続ける予定」合わせて77.1%、住み替える意向の方が22.3%を占めています。



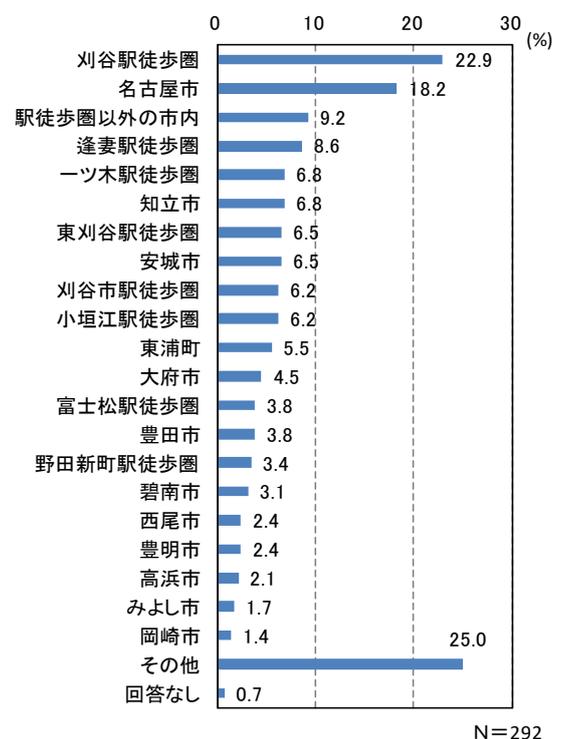
(2) 住み続ける理由

「持ち家に住んでいるため」が56.9%と最も多く、次いで「今の住宅に住み慣れているため」26.0%、「通勤、通学、通園に便利のため」24.2%となっています。



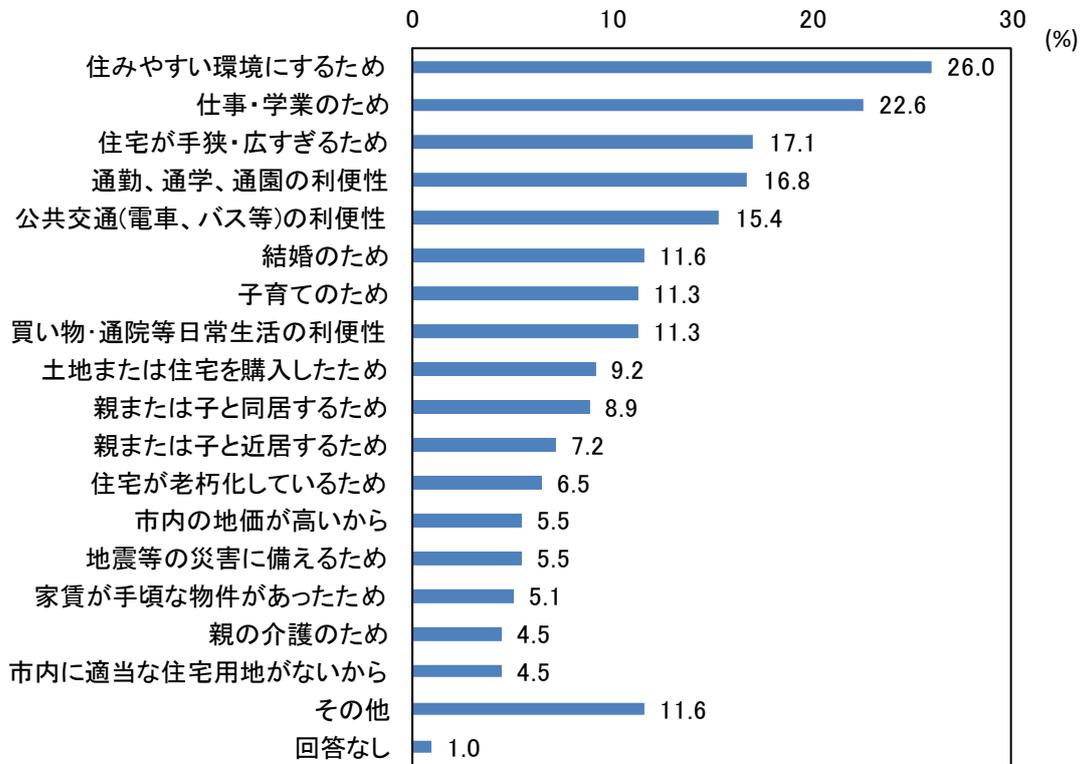
(3) 住み替えたい場所

「刈谷駅徒歩圏」が22.9%と最も多く、次いで、「名古屋市」が18.2%となっています。



(4) 住み替える理由

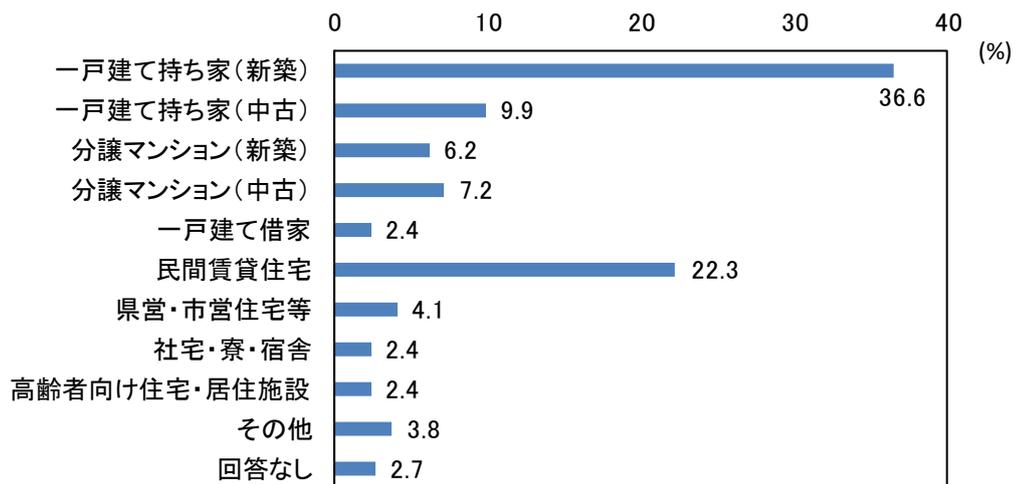
「住みやすい環境にするため」が26.0%と最も多く、次いで「仕事・学業のため」22.6%、「住宅が手狭・広すぎるため」17.1%となっています。



(5) 住み替え先の住宅の種類

N=292

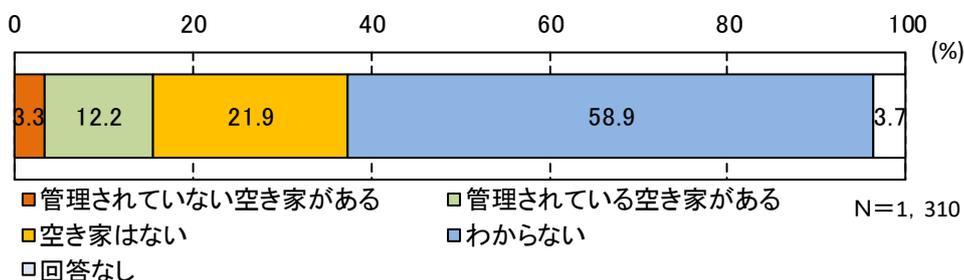
「一戸建て持ち家(新築)」が36.6%と最も多く、次いで「民間賃貸住宅」22.3%、「一戸建て持ち家(中古)」9.9%となっています。



N=292

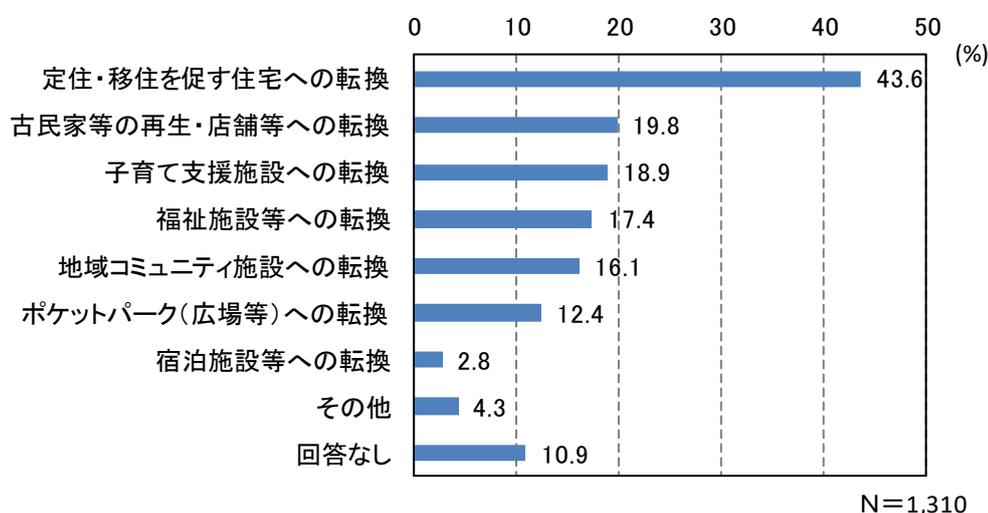
(6) 周辺の空き家の有無

周辺の空き家の状況は、「わからない」が58.9%と最も多く、次いで「空き家はない」21.9%、となっています。



(7) 空き家の活用方法

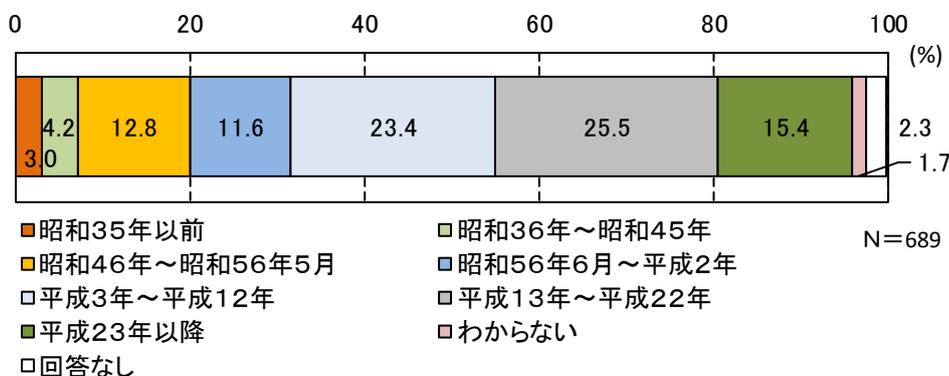
「定住・移住を促す住宅」が43.6%と最も多く、次いで「古民家等の再生・店舗等」19.8%となっています。



4. 一戸建て持ち家の改善意向 (一戸建て持ち家にお住まいの方のみ)

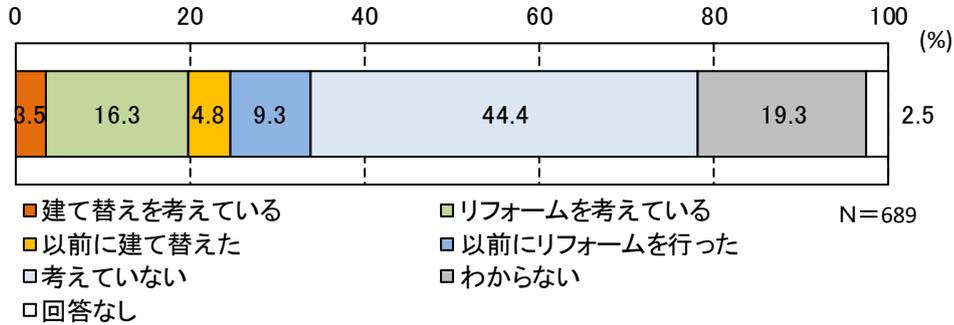
(1) 建築時期

「平成13年～平成22年」が25.5%と最も多く、「昭和56年5月以前」の旧耐震基準となる住宅が合わせて20.0%を占めています。



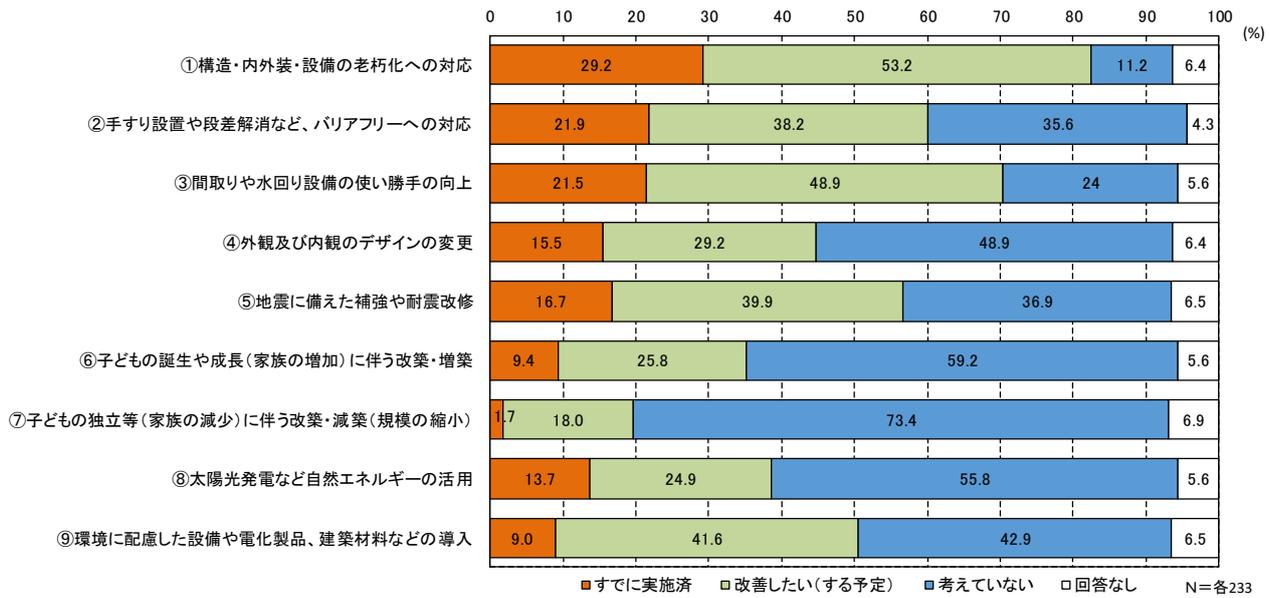
(2) 建て替えやリフォームの意向

建て替えやリフォームを「考えていない」が44.4%と最も多くなっています。建て替えまたはリフォームを「考えている」方は合わせて19.8%を占めています。



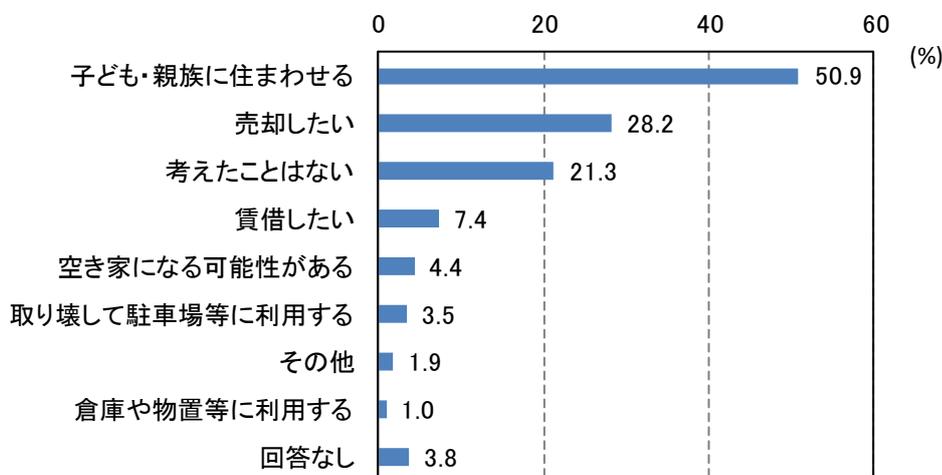
(3) 項目別の住宅の改善意向

①構造・内外装・設備の老朽化への対応、②手すり設置や段差解消など、バリアフリーへの対応、③間取りや水回り設備の使い勝手の向上を「すでに実施済み」の方は20%を超えています。これらの3項目は、「改善したい(する予定)」でも多くなっています。また、⑤地震に備えた補強や耐震改修、⑨環境に配慮した設備や電化製品、建築材料などの導入についても、「改善したい(する予定)」の方は約40%と多くなっています。



(4) 住宅に住まなくなった時の利用

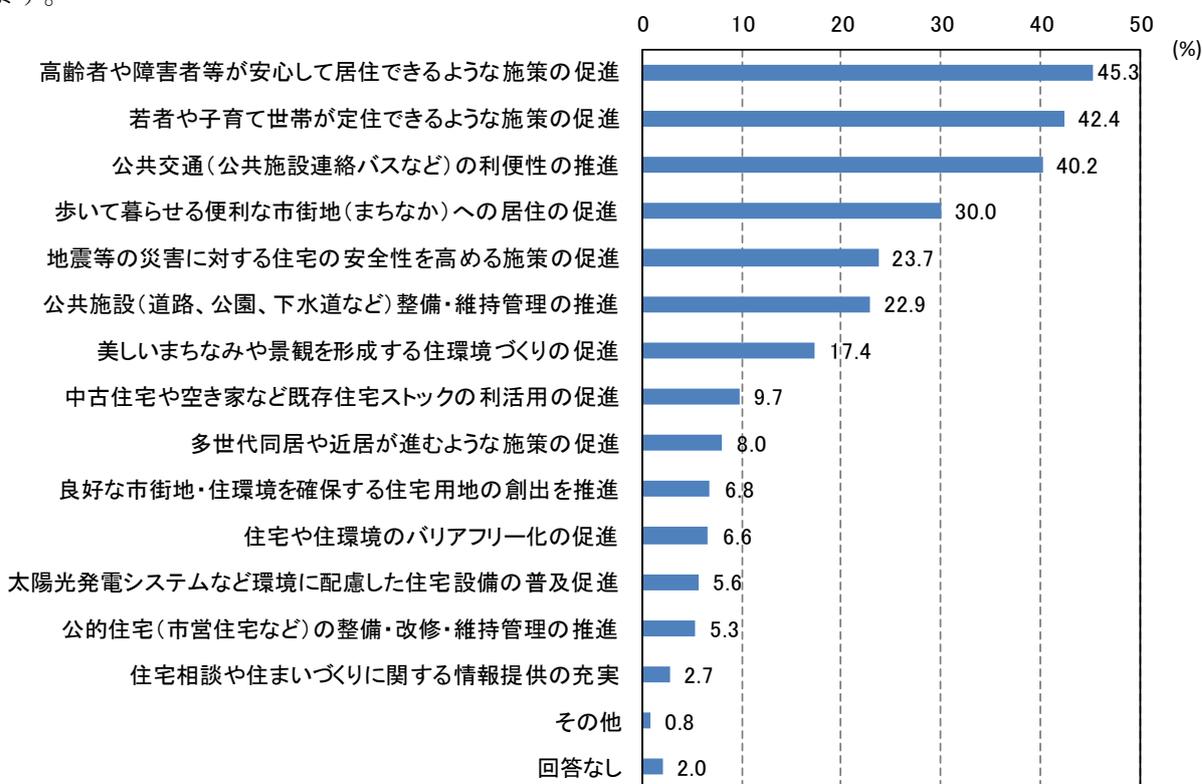
「子ども・親族に住ませる」が50.9%と最も多くなっています。次いで「売却したい」28.2%、「考えたことはない」21.3%となっています。



N=689

5. 重点施策

「高齢者や障害者等が安心して居住できるような施策の促進」、「若者や子育て世帯が定住できるような施策の促進」、「公共交通（公共施設連絡バスなど）の利便性の推進」が40%を超えて多く、次いで「歩いて暮らせる便利な市街地（まちなか）への居住の促進」が30.0%となっています。



N=1,310